

TCFD提言に基づく情報開示

小松ウオール工業は気候変動問題を最も重要な社会課題の一つと位置づけ、カーボンニュートラルの実現を目指してCO2排出削減の活動に取り組んでまいります。

また当社は2023年3月にTCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）提言の趣旨に賛同し、同提言に沿った情報開示を推進しています。



ガバナンス

気候変動問題については取締役会で監督し、サステナビリティ委員会にて抽出・議論する体制を構築しています。

取締役会はサステナビリティ委員会の報告を受け、戦略とリスク管理方針を審議し、気候関連課題への対応に関する監督と指導を行っています。

サステナビリティ委員会は代表取締役社長及び各業務部門の責任者で構成され、気候変動をはじめ、環境関連の対応方針や重要事項を議論し、取締役会で決議する体制を整備しております。



戦略

気候変動に関する重要な物理的リスク・移行リスクと機会を認識し、対応方針を定めています。

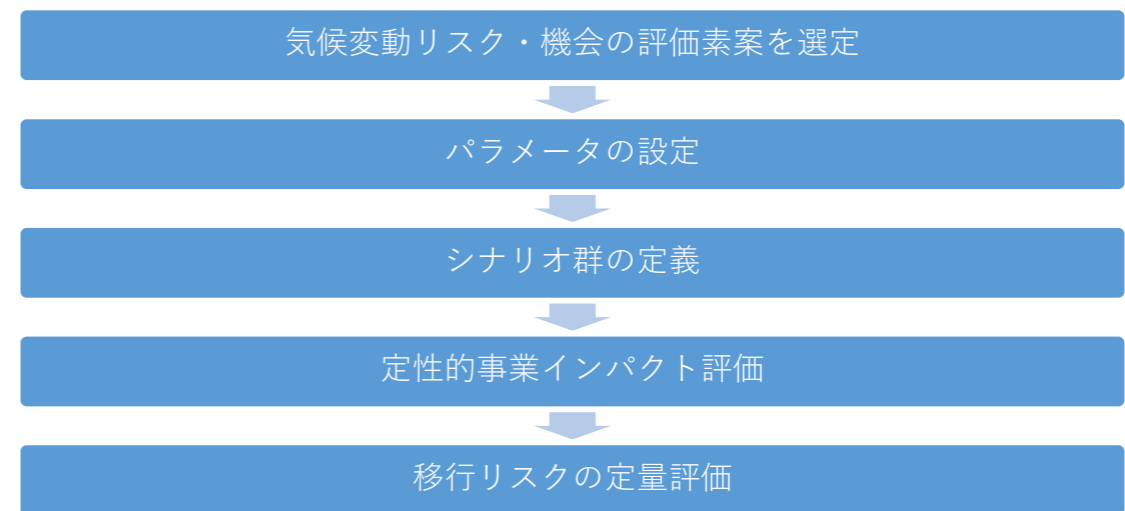
シナリオ分析については当社の全ての製品について移行リスクを算出しました。

物理的リスクに関しては気候変動に起因する大規模水害が発生した場合の損害と売上減少の影響を分析しました。

リスク項目		主なリスク・機会	リスク	機会	影響度
移行 リスク	政策・ 法規制 リスク	炭素税・炭素価格	●		大
		環境配慮商品	●	●	大
	技術 リスク	低炭素技術への 移行コスト（設備）	●		小
		市場 リスク	生産原価増大	●	
物理的 リスク	急性 リスク	異常気象の激甚化	●		大

シナリオ分析

移行リスク算定フロー図



移行リスク	<ul style="list-style-type: none"> 全ての製品に対し、下記の項目を考慮し、脱炭素社会への移行に向けた影響を分析しました。 ①炭素税 ②エネルギーコスト ③調達コスト 上記の項目を考慮し移行の影響を分析した結果、政策・法規制のリスク、市場リスクに関する影響度が大きくなる見込みとなりました。
物理的リスク	<ul style="list-style-type: none"> IPCCの4°Cシナリオ及び2°Cシナリオを参考に、気候変動に起因する100年に1度の大規模水害が発生した場合の損害と売上減少の影響を分析しました。 2050年までを対象期間とし、想定浸水深に基づく被害推計を分析した結果、影響度は大きく、そのうち約8割を物理的損害が占める見込みとなりました。

リスク管理

リスク識別・評価のプロセスについては現在検討中であり、今後開示を検討していきます。アセスメント対象となるリスク・機会の認識については、今後活用策を検討していきます。

指標と目標

GHG排出量としてScope1.2についての実績を当社ホームページにて開示しています。気候変動の指標は「CO2排出量の削減」※1で、目標は2025年度末25.2%削減（2019年度比）としています。

その他の気候変動の評価指標に関しては今後検討していきます。

※1 2050年カーボンニュートラルを目指します